

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	農林水産 部 (庁)		水産		課 (室)		漁政推進		G
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	S51 年 度 経 過 年 数	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務	
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金		35 年				<input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務	
					<input type="checkbox"/> 其 他	<input type="checkbox"/> 其 他							

事 業 名	漁業経営維持安定資金	含まれる事業数	1
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []		

[事業目的]
漁業者の固定債務の整理に必要な資金について利子補給を行うことにより、漁業者の経営の再建を図る。

[事業内容]
漁業者の固定債務の整理に必要な資金について利子補給を行う。
融資枠 50,000千円
利子補給率 1.25%
利子補給期間 10年以内

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	54	54	54	54	677	288.4%		
2月現計予算額の推移	0	0	0	17	600			
決算額の推移	0	0	0	17	600			
事業効果の推移								
活動 融資額 (千円)	0	0	0	49,100	36,800	△ 25.0%		IV
指標 融資件数	0	0	0	8	3	△ 63.0%		IV
成果 融資実績 (%)	0	0	0	98	74	△ 25.0%	融資額/融資枠	IV
指標 融資実績 (%)	0	0	0	100	100	0.0%	融資件数/融資対象者数	II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	677	融資枠の見直し：100,000千円→50,000千円(15年度)	
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	677		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 近年、融資実績が無かったが、平成21年度に国による漁業緊急補償対象事業の実施に伴い貸付要件の緩和により当該資金の活用が促進された。(昭和63年度に13,700千円の融資実績あり。平成元年度～平成20年度実績なし、平成21年度49,100千円) [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当資金は、経営が著しく困難となった漁業者が、経営再建のために利用するものであり、近年、当資金を利用する者はいなかったものの、自然環境に水揚げを大きく左右される漁業経営ではいつ当資金が必要となるか予測ができないことから、経営再建が必要な漁業者が活用できる最後の資金として今後も継続していきたい。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	<input checked="" type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
	<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他	
	見直し額		千 円		

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
				所 属	農林水産 部(庁)		水産		課(室)	漁政推進 G		
事業名	水産業振興資金	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業年度 経過年数 S54年度 32年	事業終了 予定年度 一年度	事務区分 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []											
[事業目的]												
短期運転資金が必要な漁業者等、近年大量発生している大型クラゲの漂着により影響を受けた漁業者等、および漁船用燃料の価格の高騰により影響を受けた漁業者等に対し低利融資を行い、漁業経営の安定を図る。												
[事業内容]												
漁業者等の短期運転資金に利子補給を行う。(貸付期間：1年以内) 融資枠：175,000千円 (内訳) 水産業振興資金 40,000千円 大型クラゲ緊急対策資金 60,000千円 漁船用燃料高騰対策等資金 75,000千円 利子補給率：水産業振興資金 1.25% (末端 1.85%) 大型クラゲ緊急対策資金 1.85% (末端1.00%←固定) 漁船用燃料高騰対策等資金 1.85% (末端1.00%←固定)												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		2,481	3,024	3,196	3,359	3,011	5.6%					
2月現計予算額の推移		1,012	1,329	1,907	1,026	538						
決算額の推移		1,011	1,329	1,907	1,026	538						
事業効果 の推移	活動 指標	貸付額(千円)	72,000	87,800	42,800	49,300	18,290	△ 19.3%	水産業振興資金、大型クラゲ緊急対策資金および漁船用燃料高騰対策等資金の貸付額合計			IV
	成果 指標	貸付率(%)	41.1	43.9	24.4	28.2	10.4	△ 21.3%	貸付額/貸付枠			IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []										
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項					
予 算 額 (単位：千円)		3,011	①20年1月漁船用燃料高騰対策等資金の創設に伴い、融資枠見直し(20年度) 水産業振興基金 75,000千円→40,000千円 大型クラゲ緊急対策資金 100,000千円→60,000千円 漁船用燃料高騰対策等資金 0 →75,000千円 ②利子補給方式の導入：従来の預託方式から利子補給方式に変更(14年度) ③大型クラゲ緊急対策資金は貸付対象を全漁種に拡大(18年度)									
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源											
	一 般 財 源	3,011										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し				
	漁船用燃料は以前として価格が高い水準にあったため、資金を有効に活用した。なお、大型クラゲ緊急対策資金については、H20は大型クラゲの大量漂着による被害はなかったが、H21は当該資金の利用があった。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
	制度資金の中では、唯一運転資金に対する制度融資であり、今後も継続していきたい。融資枠、金利等については、漁業者の需要状況等に応じて便宜検討し、漁業者等が利用しやすい資金へと見直す必要がある。					見直し額	千 円					

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
				所 属	農林水産 部(庁)	水産	課(室)	漁政推進	G	
事業名	水産業燃油高騰対策等緊急経営支援資金利子補給事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 事業終了予定年度	H20年度 経過年数 3年	27年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的]										
原油価格高等に伴う漁船燃料価格の著しい上昇により漁業経営に極めて深刻な影響を受けている県内漁業者に対して、無利子の長期運転資金を融資し、漁業者の金利負担を軽減し経営支援の強化を図る。										
[事業内容]										
県と市町において、県内漁業者に対し融通する長期運転資金の利子補給を行う。 融資枠：500,000千円 融資対象者：県内漁業者で国の無利子融資を受けているもの 貸付期間：5年以内（うち据置1年） 貸付利率：無利子 利子補給率：3.25%（県2.75%、市町0.5%）										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移				3,677	5,334	6,110	29.8%			
2月現計予算額の推移				15	2,388	2,049				
決算額の推移				15	2,388	2,049				
事業効果の推移	活動指標	貸付額(千円)		111,760	2,600	—	△ 98.0%			IV
	成果指標	貸付率(%)		22.3	1.3	—	△ 94.0%	貸付額/貸付枠		IV
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度[] = []								
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		6,110	特認要件を追加 ・前年に対する燃油使用見込額が500万円を越える場合は、前年に対する燃油使用見込額の増加額から国資金を控除した額(500万円上限)を融資(20年9月～) ・平成21で事業廃止							
財源内訳	国 庫									
	一 般 財 源	6,110								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	H20の制度開始後、融資機関と協力し各漁協においてそれぞれ説明会を実施した結果、特に燃油高騰の影響の大きい漁種であるイカ釣、底曳網漁業者を中心に利用された。 H21は燃油価格は高い水準にあるものの、低下したことから、利用件数も減少した。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後は、燃油価格の動向を見極めながら、資金の必要性を検討していく。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
					見直し額	千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()																																				
				所 属	農林水産 部 (庁)		水産	課 (室)	漁政推進 G																																	
事 業 名	漁業近代化資金助成事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事 業 始 始 年 度	S44 年度 経過年数 42 年	事業終了 予定年度	一 年 度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務																														
[事業目的] 漁業者の設備投資に必要な資金について利子補給を行い、漁業の近代化を促進する。																																										
[事業内容] 漁業者の設備投資に必要な資金に利子補給を行う。 融資枠 850,000千円 利子補給率 0.40%~1.25% (末端 1.70%~1.85%) 利子補給期間 20年以内																																										
(単位：千円)																																										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類																														
当初予算額の推移		23,986	23,975	20,639	19,958	19,884	△ 4.4%																																			
2月現計予算額の推移		21,020	18,987	17,162	17,749	15,413																																				
決算額の推移		21,020	18,987	17,162	17,749	15,413																																				
事業効果 の推移	活動 指標	融資額 (千円)	371,410	172,850	272,150	146,750	99,900	△ 18.5%					IV																													
	指標	融資件数	15	11	13	11	8	△ 12.8%					IV																													
	成果 指標	融資実績 (%)	43.7	20.3	32.0	17.3	11.7	△ 18.6%	融資額/融資枠				IV																													
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []																																						
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項																																			
予 算 額 (単位：千円)		19,884	・融資枠の見直し… ~H10年度 11億円 → H11年度~ 8億5千万円 ・台風23号により漁具等に被害を受けた漁業者等の経済的負担を軽減するため、 従来の利子補給に県費上乘せ制度を創設(ただし16年度に貸付を行った場合のみ)																																							
財源内訳	国 庫																																									
	一 般 財 源	19,884																																								
[事業の評価] <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">所属の 方針</td> <td colspan="4"> [活動指標、成果指標に対する評価] 過去に当該資金を利用し整備した漁船の耐用年数到来に伴う、漁船買い替えや機械等の整備のための融資であり景気の低迷により設備投資を控えている漁業者が多く、利用実績が横ばいとなっている。 (18年度は1件、20t以上の船舶建造に係る大口の融資によるもの) </td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">評価に基 づく今後 の対応</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 拡 充</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 縮 減</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 終期の見直し</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td style="text-align: center;"><input checked="" type="checkbox"/> 継 続</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 休 止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 完 了</td> </tr> <tr> <td colspan="4"> [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁船・漁具等の購入の際に最も利用される漁業振興資金であり、今後も継続していきたい。 なお、融資枠、金利等については、漁業者の需要状況等に応じて便宜検討する。 </td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 整理統合</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> 廃 止</td> <td style="text-align: center;"><input type="checkbox"/> そ の 他</td> </tr> <tr> <td colspan="4"></td> <td colspan="3" style="text-align: center;">見 直 し 額 千 円</td> </tr> </table>													所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 過去に当該資金を利用し整備した漁船の耐用年数到来に伴う、漁船買い替えや機械等の整備のための融資であり景気の低迷により設備投資を控えている漁業者が多く、利用実績が横ばいとなっている。 (18年度は1件、20t以上の船舶建造に係る大口の融資によるもの)				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁船・漁具等の購入の際に最も利用される漁業振興資金であり、今後も継続していきたい。 なお、融資枠、金利等については、漁業者の需要状況等に応じて便宜検討する。				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					見 直 し 額 千 円		
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 過去に当該資金を利用し整備した漁船の耐用年数到来に伴う、漁船買い替えや機械等の整備のための融資であり景気の低迷により設備投資を控えている漁業者が多く、利用実績が横ばいとなっている。 (18年度は1件、20t以上の船舶建造に係る大口の融資によるもの)				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し																																		
						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了																																		
[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁船・漁具等の購入の際に最も利用される漁業振興資金であり、今後も継続していきたい。 なお、融資枠、金利等については、漁業者の需要状況等に応じて便宜検討する。				<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他																																			
				見 直 し 額 千 円																																						

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業名	水産管理費	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部 (庁)	水産 課(室)	漁政推進 G
福井新元氣宣言における	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン []			事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度
位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []				<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補助金	
					<input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> その他	12 年
[事業目的] 各種団体に対する負担金							
[事業内容] 負担金 ・ 日本海海況情報事業負担金 ・ (社) マリノフォーラム21 負担金 ・ (社) 全国豊かな海づくり協会負担金 ・ 全国湖沼河川養殖研究会負担金 ・ (社) 日本水産資源保護協会負担金 ・ 漁場油濁被害救済基金拠出金							
(単位：千円)							
[予算額および指標の推移等]							
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率
当初予算額の推移		4,733	4,676	4,016	4,421	4,297	△ 2.0%
2月現計予算額の推移		5,045	4,856	4,316	4,431	4,077	
決算額の推移		4,904	4,856	4,316	4,431	4,077	
事業効果 の推移	活動 指標	6	6	6	6	6	0.0%
	成果 指標						
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []					
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		4,297	環日本海水産国際交流推進協議会負担金を平成13年度をもって休止 海と渚環境美化推進機構負担金を平成14年度をもって廃止 (社)日本栽培漁業協会の解散に伴い、同協会への負担金を15年度をもって廃止 (社)日本栽培漁業協会の解散後、新たに設立された(社)全国豊かな海づくり協会 への負担金を平成16年度より予算計上				
財源内訳	国 庫						
	一 般 財 源	4,297					
[事業の評価]							
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]						
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水産行政に密接に関係する団体に対する負担金であり、水産職員の資質の向上や情報交換のため、 今後とも継続したい。						
	評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
			<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
		見直し額		千 円			

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	資源回復計画推進事業	含まれる事業数	3	所 属	農林水産 部(庁)	水産	課(室)	漁業管理	G
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 H10 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 - 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 近年の水産資源の減少傾向に歯止めをかけ、資源の増大および安定した漁獲と漁業経営を実現するためには、国が策定した資源回復計画に基づき漁業者団体等が具体的な回復措置に取り組むとともに、回復状況を監視する必要があり、このために必要な調査検討活動等を実施する。また、地域の主要魚種とこれを中心に営まれる各種漁業との関係を整理し、適正漁獲量や努力量および許可制度の見直し等の公的な管理方を確立することで、地域における適正かつ総合的な漁業管理を推進する。

[事業内容]
 ①資源回復計画対象魚種の資源状況等の把握
 ②県下沿岸漁業の漁業実態・経営実態・資源状況等の把握および分析
 ③計画実績のための検討、漁業者への合意形成、指導、普及

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	2,660	2,660	2,000	1,000	7,098	133.7%		
2月現計予算額の推移	2,660	2,660	2,000	1,000	7,098			
決算額の推移	2,660	2,660	2,000	1,000	6,909			
事業効果指標								
活動指標	漁業者等協議会開催回数	1	2	2	2	25.0%		I
成果指標	ズワイガニ漁獲量(トン)	595	576	452	448	△ 5.2%		IV
指標	アカガレイ漁獲量(トン)	786	1,011	1,454	1,556	18.6%		I
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予算額 (単位：千円)	7,098	平成22年度より地域漁業管理総合対策事業を統合	
財源内訳			
国 庫	650		
その他特定財源			
一 般 財 源	6,448		

[事業の評価]

所属の方針	<p>[活動指標、成果指標に対する評価] 地域によって実情が異なるため、一つの資源管理方策を県下全域で実施するには時間が必要であるが、率先して資源管理を行う漁業者は着実に増加しており、成果が現れてきている。</p> <p>[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 国が策定した資源回復計画に基づき漁業者団体等が具体的に取組むため、漁業者への啓発は必要不可欠と考える。また、その取り組みの評価をする上で調査活動は必要であり、継続して事業展開していく。今後は底引き以外の漁法についても漁業管理手法について検討する。</p>	評価に基づく今後の対応 <input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	千 円
-------	---	--	--	-----

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
	所 属	農林水産 部(庁)	水産	課(室)	流通加工	G				
事業名	沿岸漁場環境改善事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H20 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 H24 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的] 良好な沿岸漁場環境を確保するため、県が市町と協力し、里海である本県沿岸漁場環境の保全・改善を図り、生産性の向上へつながる取組を支援する。										
[事業内容] 事業実施主体 市町 補助率 1/3 以内 (市町の補助率 概ね 1/3) 1 沿岸漁場の底質改善 2 沿岸漁場の有害物除去 3 保護礁の整備 4 水生生物を利用したによる水質浄化										
(単位：千円)										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移				10,000	9,300	8,969	△ 5.3%			
2月現計予算額の推移				8,549	8,961	8,880				
決算額の推移				8,549	8,961	8,880				
事業効果 の推移 指標	活動 指標	海底耕耘および有害物除去の実施延べ面積[ha]		1680	1840	1,860	5.3%			II
	成果 指標	貝類の放流数[kg]		1300	700	780	△ 17.4%	IV		
	指標									
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度 [] = []			
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		8,969								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源		8,969							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 沿海11市町のうち7市町が事業を実施し、漁場保全を進めている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁獲量の減少や就労者が高齢化・減少する沿岸漁業の現状の中で、漁業協同組合は資源増加や漁場保全などの各種事業を実施しており、沿岸漁場の保全に重要な役割を果たしている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	豊かな藻場・浅場保全対策事業	含まれる事業数	3	所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	経営支援	G
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H26 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
藻場等は、水産資源の保護・培養と水質浄化等の公益的機能を果たすと国民全体の共有財産である。これらを維持、保全するため地域住民が地域ぐるみで取り組む共同活動に対して支援する。

[事業内容]
 ○地域協議会の設立、運営（構成：県、市町、漁協等）
 1. 地域活動指針の策定、事業計画書の作成 2. 地域組織説明会の開催、活動組織の指導、事業推進に関する普及啓発 3. 交付金交付事務、資金の積立・管理
 ○活動組織による取組への対応
 <活動組織への支援>1. 活動組織の立ち上げ、活動計画の策定 2. 市町との協定締結（活動組織が実施する活動内容を市町が承認し、協定を締結する。）
 ○県、市町による事業履行状況の確認、審査等
 <県（都道府県推進事業）>1. 第三者機関の設置、運営 2. 市町の指導 等
 ○市町（市町村推進事業）
 1. 協定の締結・審査、活動組織に対する指導 2. 保全活動の審査確認 等

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移						7,513			
2月現計予算額の推移						7,513			
決算額の推移						6,812			
事業効果 の推移	活動 指標	事業実施活動組織数				6			
	成果 指標	事業活動人数				2,811	人		
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []			

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		7,513		
財源内訳	国 庫	688		
	その他特定財源			
	一 般 財 源	6,825		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成22年度は、県内で6つの活動組織が沿岸の藻場・浅場を保全する活動に積極的に取り組んだ。活動が始まったことにより、沿岸の藻場・浅場の保全だけでなく、地域のコミュニティの維持・発展に寄与している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 今後も沿岸の藻場・浅場が保全されるように、積極的に支援していく。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円
-------	---	-------------	---	--	--

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	がんばる海業支援事業	含まれる事業数	1	所 属		農林水産 部(庁)		水産		課(室)		経営支援		G	
				事業区分	国庫	実行予算	事業開始年	H15年度経過年数	事業終了予定年度	H23年度	事務区分	自治事務	法定受託事務		
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			H15年度経過年数 8年							

[事業目的]
 水産業の健全な発展を図るためには、地域の特性を活かした新しい発想や分野を取り入れた漁業(海業)の展開や意欲ある担い手の育成が重要となる。そこで、①新たな「儲かる海業」の展開につながる地域の意欲ある漁業者の活動を支援し、漁業者の起業化と漁家経営の安定化に向けた取り組みを通じ、意欲と能力のある担い手の育成と漁村の活性化に資する。

[事業内容]
 がんばる海業支援事業 事業主体：県漁連 事業期間：H21～H23
 漁業者グループに対する支援 1件あたりの補助金額の上限は1,500千円以内。
 ・新しい商品の開発や新しい技術の開発 ・消費者ニーズにこたえた新しい生産、出荷体制づくりや事業化
 ①活動支援 補助率1/2以内(アドバイザー派遣10/10) 支援期間2年以内
 ②機器施設整備支援 補助率1/3以内 支援期間1年のみ
 ・漁業協同組合に対する支援 1件あたりの補助金額の上限は500千円以内。
 ③直売活動支援 補助率1/2以内 農産物直売所等への直売活動への支援

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移		6,356	6,326	4,800	5,300	6,800	3.5%		
2月現計予算額の推移		6,356	6,326	4,800	4,850	6,300			
決算額の推移		6,356	6,178	4,648	4,591	5,966			
事業効果 の推移	活動 事業参加グループ数	8	6	7	6	12	19.3%		I
	指標 研修会参加者・体験者数	626	597	329	421	—	△ 7.2%		IV
	成果 新たな水産加工品の開発	6	7	3	3	4	△ 1.8%		III
	指標 ステップアップグループ数	0	2	1	0	0	△ 1.3%		III
計画の達成状況		[目標名] ステップアップ達成グループ数 17年度整備水準[3] / 整備目標 21年度 [5] = []							

区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)		6,800	・平成22年度より「おさかな直販市開催事業」の後継として、直売所等への販路拡大を図る漁協に対して補助をする。 ・「小中学生まなび体験漁業推進事業」は環境政策課で同様な事業があるため平成21年度で事業終了とした。 ・②機器施設整備支援は、平成23年度に新たな事業を計画しており、平成23年度からは補助対象外とする。	
財源内訳	国 庫			
	その他特定財源			
一 般 財 源		6,800		

[事業の評価]

所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] ステップアップの達成を支援することにより、もうかる漁業の達成を指標化できる。また、研修会への参加、漁業への関心の高まりにより、漁業者の資質の向上と、将来の担い手育成が期待される。	評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] がんばる海業支援事業については、漁業者グループの事業起業化、施設整備などに活用されており、漁業経営が厳しいなか付加価値向上のため必要な施策である。今年度新たに漁業協同組合に対する支援事業も開始した。今後とも内容を検討し継続していきたい。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	農林水産 部 (庁)		水産		課 (室)		経営支援		G・T		
				事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年	H20 年度	事業終了予定年度	H22 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
					<input checked="" type="checkbox"/> 県単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金	経過年数	3 年				<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
					<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他									
事業名		がんばる海の担い手対策支援事業		含まれる事業数		4									
福井新元気宣言の位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業]] <input type="checkbox"/> 無 政策 [力強いプライドの農林水産業]]													
[事業目的]															
漁業就業者の減少と高齢化により、後継者不足が深刻な県内漁業界の担い手となる新規就業者を確保し、地元への定着を図り、本県の漁業の担い手対策を強化する。															
[事業内容]															
(1) 新規就業者確保対策															
① 研修メニューの充実：新規漁業者研修メニューとして、漁業体験コース（3日間程度の座学と現場漁業体験）と漁業実務コース（2週間程度の陸上、海上漁業研修）を実施															
② 現役漁業者の技能の伝授：指導漁業士等による新規漁業就業者への技術指導や生活相談															
③ 地元定着支援のための資金貸与：新規就業者への生活支援資金の貸付（貸付額3～5万円/月、貸与期間3年間（親と同居の場合は1年間）、定着後の返還免除規定あり）															
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)															
		区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
		当初予算額の推移				17,800	15,604	19,760	7.1%						
		2月現計予算額の推移				4,239	6,231	6,340							
		決算額の推移				4,008	5,230	5,508							
事業効果 の推移	活動	新規就業相談、情報提供、マッチング回数				20	71	35	102.0%	就業者支援フェア5/23(9名参加)、県漁業就業者センター(問合せ・相談62名)				I	
	指標	定着資金貸し付け件数				7	3	8	54.8%	定着支援資金貸与決定者数				I	
	成果	新規就業者数の確保				12	18	27	50.0%	漁業就業者確保育成センター調査				I	
		計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = [
		区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項					
		予算額 (単位：千円)		19,760											
財源内訳			国 庫												
			その他特定財源												
			一 般 財 源		19,760										
[事業の評価]															
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]														
	後継者不足が深刻な県内漁業担い手を確保するために、県内で初めて新規就業者支援フェアを開催するなど、取り組み強化を行った。 定着支援貸付制度の充実で、今後新規就業者の定着が期待される。														
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]														
	漁業担い手を確保するためには、長期的な視点に立ち取り組みを続ける必要がある。 漁業就業者確保育成センター、関係漁協とも連携をとりながら、平成23年度より、漁業研修中の宿泊補助を新たに実施し、定着支援貸付制度を活用しながら新規就業者の確保、定着を進めていく。														
				評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充		<input type="checkbox"/> 縮 減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
						<input type="checkbox"/> 継 続		<input type="checkbox"/> 休 止		<input type="checkbox"/> 完 了					
						<input type="checkbox"/> 整理統合		<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止		<input type="checkbox"/> そ の 他					
						見直し額		△ 5,238		千 円					

平成 22 年度 事務事業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業名		省エネルギー操業転換推進事業		含まれる事業数		2		
福井新元気宣言の位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ピジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		所属		農林水産 部(庁) 水産 課(室) 経営支援 G・T <input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他		
				事業区分		事業開始年度 H21 年度 経過年数 2 年 事業終了予定年度 H22 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 燃油高騰の影響の大きいイカ釣漁業において、LED集魚灯をはじめとした省エネルギー効率の高い操業方法の実用化を図るため、本県イカ釣漁業の操業形態に応じた省エネルギー操業試験を行う。								
[事業内容] 1. 省エネルギー操業試験 漁協への委託により、LED集魚灯を搭載したイカ釣漁船を用いた操業試験を行い、通常操業と燃油消費量、漁獲量等を比較しながら省エネルギー操業方法の検討を行う。 2. 省エネルギー転換啓発活動 操業試験の成果情報等を各地区単位で説明会を開催するほか、漁業者グループによる勉強会等を開催する。								
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)								
区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	
当初予算額の推移					20,419	4,449	△ 78.2%	
2月現計予算額の推移					22,424	8,918		
決算額の推移					22,418	8,815		
事業効果 の推移	活動指標	試験操業回数(延)			20	40	100.0%	
	成果指標	成果説明会開催(回)			2	2	0.0%	
	成果指標	導入実績(隻)			0	0	0.0%	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []		
区分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項		
予算額(単位：千円)		4,449						
財源内訳	国庫		4,449					
	その他特定財源							
	一般財源							
[事業の評価]								
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業収益の改善を図る上で、操業にかかるコストを低減することが必要であり、漁船速度を抑えた操業などを指導してきた。その中で、燃油消費量の多いイカ釣漁業においてLED集魚灯による省燃油操業を検証することによって、省エネルギー操業の実用化が期待される。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
					見直し額		△ 3,220 千円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	農林水産 部 (庁)		水産		0	流通加工、経営支援 G		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 始 度 年	H20 年度	事業終了 予定年度	H22 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年度				<input type="checkbox"/> 法定受託事務
				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		3 年					

事 業 名	「若狭ふぐ」ブランド化支援事業	含まれる事業数	4
福井新元氣宣言における	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元気な産業]		
位置付け	<input type="checkbox"/> 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]		

[事業目的]
 本県の特産品である若狭ふぐの特徴を生かし、安全・安価・気軽な地域ブランドとして近距離県から食べにきてもらう販売戦略を推進するとともに、料理しやすい「身欠き」の利用を促進し、県内においても若狭ふぐの需要拡大を図り、また、生産者の顔の見える商品づくりを進め、安心な商品として県外への販売促進活動を支援することにより、「若狭ふぐ」の認知度向上と販売力の強化を図る。

[事業内容]
 ①若狭の民宿でフグ料理の提供による誘客活動の展開・・・・・・・・ 「若狭ふぐの宿」認定事業
 ②県外での若狭フグPRによる誘客活動の展開・・・・・・・・ 若狭ふぐのPR
 ②身欠き等を用いた福井市内等で若狭ふぐ取扱い店の拡大・・・・・・・・ア 若狭ふぐ取扱い店の拡大
 イ 若狭ふぐ身欠き商品の開発と販売支援
 ③生産者の顔の見える商品づくりの推進・・・・・・・・ア 顔の見える商品づくり
 イ 関西中京市場での若狭ふぐ求評会、意見交換会の実施

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移				3,400	2,100	2,594	△ 7.4%				
2月現計予算額の推移				3,050	1,424	2,594					
決算額の推移				2,975	1,374	2,296					
事業効果 の推移	活動 「若狭ふぐの宿」認定数			81	87	92	6.6%	「若狭ふぐの宿」認証店総数	I		
	指標 生産者情報付き商品の販売品数			13	14	13	0.3%	年度内生産者情報付き商品の販売者数	II		
	成果 若狭ふぐの販売金額			296	171	未発表	△ 42.2%	魚類養殖生産実績(百万)(暦年)	IV		
	指標 若狭ふぐ目当ての民宿宿泊者数			212	376	集計中	77.4%	嶺南の冬季宿泊客数(漁家民宿アンケート調査)×0.7	I		
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []									

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	2,594	・「若狭ふぐの宿認定事業」を予算縮減 ・「越前若狭のさかな販売力支援事業」から「若狭ふぐPR委託事業」を当事業に移行	
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	2,594		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 嶺南、嶺北、県外それぞれをターゲットにしたPR戦略により、若狭ふぐの消費拡大とブランド化の推進が期待される	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 嶺南の主要な観光素材として「若狭ふぐ」の認知度は高まってきている。今後は、嶺北地方における若狭ふぐの消費拡大および関西地方を主ターゲットとした若狭ふぐの宿への誘客に取り組み、ブランド力の強化を図る必要がある。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	△ 2,594 千 円	

- 12 -

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		漁業と観光のトータル化支援事業	含まれる事業数	3	所 属	農林水産 部 (庁)	水産 課 (室)	漁業管理、経営支援	G		
福井新元気宣言における位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 有 → ビジョン [元気な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H19 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 H22 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
漁業者が経営する民宿（漁家民宿）を拠点に、本県の恵まれた海辺の資源を活用して、観光の視点を取り入れた新しい水産業の展開を創出し、海・川を含めた漁村地域全体への賑わいを創出するとともに、同時に漁家経営の安定化を図る。											
[事業内容]											
(1) 漁家民宿の活性化											
①意欲ある漁家民宿グループを発掘し、特色ある誘客活動に支援する（補助率 1 / 2） ②ガイドブック、HP を活用した漁家民宿の県外への P R ③海釣りを核とした賑わい創出（漁村地域での海釣り大会の開催等）（補助率 1 / 2）											
(2) 川での賑わい創出											
九頭竜川サクラマスのブランドカの売り出し（サクラマスの種苗放流）											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移			10,260	17,560	20,860	13,817	18.7%				
2月現計予算額の推移			10,260	17,340	20,065	12,394					
決算額の推移			10,020	16,183	16,532	11,880					
事業効果 の推移	活動 指標	意欲あるグループ支援数		11	19	29	30	42.9%	誘客活動支援グループ数	I	
	指標	イベント開催数		3	5	4	3	7.2%	サクラマス啓発(放流含む)イベント	I	
	成果 指標	支援による漁家民宿宿泊者増加数		-	5,000	12,000	20,000	103.3%	誘客活動支援による増加した宿泊客数	I	
計画の達成状況		[目標名]	漁家民宿宿泊者数1割アップ			19年度整備水準	宿泊者数 330,000 人	/	整備目標	22 年度 [370,000人]	= []
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項				
予算額 (単位：千円)		13,817									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
	一 般 財 源		13,817								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	宿泊客の誘客に意欲あるグループを支援することにより、宿泊客数の増加を指標化できる。また、漁家民宿が中心のグループであることから、宿泊客数の増加は漁家経営の安定化を図れ、観光業と連携した魅力ある漁業・海業の情報発信が期待される。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
	当事業を活用し、観光業界と連携し体験漁業に取り組み始めた地域や地魚料理の特産化し宣伝集客を行うなど漁業と観光業が協同し誘客に成果が出た。今後は誘客活動を定着化させ、さらにリピーターを確保することにより安定的な観光客を確保し、魅力ある漁村・海業として展開させていく必要がある。						見直し額	△ 13,817 千 円			

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名	越前・若狭のさかな販売力強化支援事業	含まれる事業数	5	所 属	農林水産部 部(庁) 水産 課(室) 流通加工 G						
福井新元氣宣言における位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 →ビジョン [元氣な産業] <input type="checkbox"/> 無 政 策 [力強いプライドの農林水産業]			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> その他						
				事業開始年度	H19 年度 経過年数 4 年						
				事業終了予定年度	H22 年度						
				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務						
[事業目的] 県産水産物の販売力を強化することで魚価の向上と販売促進を図り、魚価所得の向上を目指す。											
[事業内容] ①越前若狭のさかな販売力協議会の設立 ②新鮮な地魚の県内流通量を増加させるため流通体制の整備を支援 ③へしこの消費拡大を図るPR活動の実施 ④新たな水産加工品開発に対する支援（「若狭のサバ供給体制の整備」および「小型サバの加工品づくりへの支援」） ⑤水産加工品の販路拡大（ロゴマークの活用、水産加工品ガイドブック） ⑥越前・若狭のさかな（旬の魚）PR（「漁や旬の魚などの風物詩と連携した地魚PR」および「地魚コーナーの設置推進」）											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移			9,825	9,795	10,615	9,750	△ 0.0%				
2月現計予算額の推移			9,825	9,795	10,615	14,948					
決算額の推移			9,825	9,588	10,599	13,457					
事業効果の推移	活動 2番競り開催日数(日)		220	220	220	220	0.0%		II		
	指標 飲食業者への売り込み件数(件)		20	20	21	21	1.7%		II		
	成果 料理講習会・試食販売会参加者(人)		2,000	2,000	5,000	450	19.7%	開催店舗数×開催日数×参加者数	I		
指標 新たな水産加工品開発数(品)		10	11	11	12	6.4%		I			
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []									
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		9,750	<input type="checkbox"/> 「へしこ」の定着化に伴い、県内でのへしこPR事業は廃止(若狭ふぐPRは「若狭ふぐ」ブランド化支援事業に移行して継続) <input type="checkbox"/> 「若狭のサバ供給体制の整備」および「小型サバの加工品づくりへの支援」については、当事業に移行								
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一 般 財 源		9,750									
[事業の評価]											
所属の方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 2番競りの地魚に対する需要は高く、ロゴマークを活用したPRを実施することで、地魚の魚食普及が期待できる。また、県外の飲食店・スーパー等の福井県の魚に対する評価は高く、積極的なPRを実施し販路拡大を図る。										
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 食の安全安心の観点から消費者の地魚に対する需要が高まっていることから、「越前若狭のさかな販売協議会」を中心として、地魚の鮮魚流通や加工品開発、販路拡大を支援していくことで、水産流通業を活性化していく。										
	評価に基	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し							
	づく今後	<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了							
の 対 応	<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他								
	見直し額	△ 9,750		千 円							

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
所 属	農林水産 部 (庁)	水産 課(室)	漁政推進	G					
事 業 名	大型クラゲ対策強化事業	含まれる事業数	4	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他			
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	事業開始年	H19 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度			
[事業目的]				H22 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
<p>平成14年、15年および17年に続き、18年にも大型クラゲが大量漂着し、定置網漁業や底曳網漁業に大きな影響を与えた。こうした状況を受けて、平成17年9月に防除改良網の導入補助金制度を全国に先駆けて創設するほか、県漁連を中心に漁業団体による洋上駆除を積極的に行ってきた。しかし、漁業被害は依然として続いていることから、対策のさらなる強化が求められている。そこで、若狭湾内の大型クラゲ分布状況、本県への流入量および若狭湾での成長、成熟等の調査を行うとともに、沿岸において刺網漁業による駆除を実施する。</p>									
[事業内容]									
<p>(1) 県境域での駆除・中層域分布量調査：本県への流入域で大型クラゲの駆除・分布量調査 得られた予測情報を漁業者へ提供し、官民一体となった効果的な駆除体制を構築</p> <p>(2) 大型クラゲ分布状況調査：国が行うクラゲ分布図作成のための情報収集調査</p> <p>(3) 大型クラゲ刺網駆除：沿岸域での刺網漁業による駆除を支援</p>									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移			13,740	9,117	5,369	14,685	32.9%		
2月現計予算額の推移			12,985	7,770	14,437	3,997			
決算額の推移			12,888	7,770	12,507	3,899			
事業効果 の推移	活動 県境域での駆除・分布量調査回数		5	4	11	3	27.4%	調査船の航海日数	I
	指標 沿岸における駆除実地地区および隻数		2	2	137	0	2216.7%	駆除を実施した刺網	I
	成果 入網量集計・報告		17	7	18	22	40.2%	国および県へ月3回報告	I
	指標 分布状況等の情報提供回数		20	2	11	6	104.9%	沿岸漁協および関係団体へ月に2~3回の頻度で情報提供	I
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []			
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況			特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		14,685		・加工品開発は、平成19年度で終了 ・平成21年度9月補正より沿岸域での刺網駆除を実施			平成21年度9月補正 大型クラゲ刺網駆除は予備費対応		
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源	2,000							
一 般 財 源		12,685							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価]								
	<p>県境域での駆除・分布量調査を行うことにより、本県域への大型クラゲの漂着状況をより早く確認することができる。また、沿岸域での大型クラゲ駆除により、漁業被害の軽減を図ることができる。</p>								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]								
	<p>分布状況の早期把握を行い、得られた情報はできるだけ早く漁業者へ提供すると共に、情報を一本化し精度を高めていく。また、沿岸域での刺網漁業による駆除を支援していく。</p>								
評価に基 づく今後 の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し					
		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
		<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
		見 直 し 額		△ 690		千 円			

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名	学校給食における地場水産物の普及推進事業	含まれる事業数	4	所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	漁政推進 G				
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 1 年	事業終了予定年度 H26 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的]											
魚介類の消費は減少傾向にあり、“魚離れ”が進んでいることから、学校給食等における魚介類の利用回数を増やすことにより、魚介類への関心を高め、「魚離れ」の抑制と魚食回帰を目指す。											
[事業内容]											
①地場水産物普及推進事業 小学校の学校給食において、地場産の魚を利用しやすくするため、県外産の魚と地場産の魚との市場価格の差額を補填する。 ②特産水産物提供事業 中学3年生を対象に、学校給食等において、特産水産物である「セイコガニ」を提供するとともに、カニの食べ方を学んでもらう。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移						6,494					
2月現計予算額の推移						6,494					
決算額の推移						6,367					
事業効果 の推移 指標	活動 差額補填対象魚種					9					
	指標 セイコガニ提供学校数					81					
	成果 学校給食における魚の地産地消率					46		地産地消率調査(販売開拓課調べ)			
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []					
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		6,494									
財源内訳	国 庫										
	一 般 財 源		6,494								
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 差額補てん対象魚種が増えることで、学校給食の地魚メニューに幅が広がり、いろいろな地魚を食べることができる。また、セイコガニの配布および食べ方を学んでいただくことで、魚食文化の継承につながる。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 給食での地魚提供に加えて、授業で魚の講習を行うことにより、魚への関心を高め、魚離れの抑制と魚食回帰を目指す。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場		
				事 業 区 分		<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他	<input type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input checked="" type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事 業 始 度 開 始 年 度	H22 年 度 経 過 年 数 1 年	事 業 終 了 予 定 年 度	H26 年 度 事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務
事 業 名	漁業者による商品力アップ事業	含まれる事業数	3									
福井新元氣宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []											
[事業目的]												
漁業者が漁業協同組合等と共動して船上段階から鮮度向上対策を実施する推奨策として、水揚げ額に応じた生産加算方式により支援するとともに、商品力アップに必要な設備・機器の導入経費を支援する。												
[事業内容]												
①商品力アップ推奨事業（ソフト事業） 漁業者が漁業協同組合等と共動して『漁業者による商品力アップ事業計画』に基づく鮮度向上策を実施する場合、指定された漁法・魚種の漁獲量に応じ支援（定額）するとともに、実際の商品力アップの成果により加算を行う。 ②商品力アップ整備事業（ハード事業） 漁業者と漁業協同組合等が共動して『漁業者による商品力アップ事業計画』に基づく鮮度向上策を実施する場合、鮮度管理のための高鮮度流通機器（微粒砕氷装置、海水殺菌・冷却装置）や環境高度対応機関（省エネエンジン）の整備に対して支援する。												
[予算額および指標の推移等] （単位：千円）												
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類				
当初予算額の推移					82,200							
2月現計予算額の推移					82,200							
決算額の推移					39,172							
事業効果 指標 の推移	活動 指標	商品力アップに取組むグループ数				41	商品力アップに取組む漁業者のグループ数					
	成果 指標	整備実績				14	高鮮度流通機器 H22 7台 省エネエンジン H22 7台					
区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項									
予 算 額 （単位：千円）	82,200											
財源内訳	国 庫	48,300										
	その他特定財源											
	一 般 財 源	33,900										
[事業の評価]												
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 商品力アップ事業に取組むグループができ、鮮度向上に取組む漁業者の意識向上が見られる。					評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁業者、関係漁協、県漁連、流通加工業者との連携し、引続き魚価向上に繋がる取組みについて支援を行い、商品価値の向上に努める。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
							<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
							見 直 し 額	千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	農林水産 部 (庁)		水産		課 (室)	流通加工 G		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	H9 年度	事業終了 予定年度	H22 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		経過年数				<input type="checkbox"/> 特別会計 ()
				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		14 年					<input type="checkbox"/> 企業会計 ()
												<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
												<input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
漁業者自らが行なうヒラメの中間育成・放流事業を支援し、資源の維持・回復を図り、「つくり育てる漁業」を推進する。

[事業内容]
 事業主体 福井県漁港漁場協会
 補助率 1/2、1/3
 推進活動事業 事業推進のための協会活動、研修活動
 育成放流事業 ヒラメ種苗の中間育成・放流

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類		
当初予算額の推移		2,497	2,497	2,497	2,497	2,447	△ 0.5%				
2月現計予算額の推移		2,497	2,497	2,497	2,447	2,447					
決算額の推移		2,497	2,497	2,497	2,447	2,447					
事業効果 の推移	活動 指標	種苗収容尾数(千尾)	450	455	455	378	445	0.5%		II	
	成果 指標	放流尾数(千尾)	348	345	345	323	303	△ 3.4%		III	

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	2,447	平成17年度から、放流事業効果を明らかにするために、石川県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県と連携して、放流種苗追跡調査を実施している。(平成18年から山口県も参加)	
財源内訳			
国 庫			
その他特定財源			
一 般 財 源	2,447		

[事業の評価]

所属の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 中間育成技術の向上、放流サイズを大型化するなど栽培漁業に対する意識の向上が見られる。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成23年より日本海中西部7府県による日本海中西部海域栽培漁業推進協議会を設立し、今後も日本海中西部海域との連携によって放流効果調査を実施し、日本海中西部での放流効果を明らかにし、資源の共同管理を目指す必要がある。		<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
	<input type="checkbox"/> 整理統合		<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他	
	見直し額		2,000	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	農林水産 部 (庁)			水産		課 (室)	内水面総合センター		G・T	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	<input type="checkbox"/> 事業 開始 年度	H20 年度	事業終了 予定年度	H22 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治 事務		
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補助 金	経過年数					<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
					<input checked="" type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他	3 年							
[事業目的] アユの漁獲と河川環境との関連およびアユ漁獲量の増減に影響を及ぼす海域での稚仔魚の生態を明らかにする。														
[事業内容] 好適な漁場環境調査：モデル河川においてモニタリング調査を実施し、河川環境とアユ資源量との関連を検討し、アユが生息しやすい漁場環境を明らかにする。 河口、海域における稚仔魚生態調査：翌年の遡上状況を早期に予測するためモニタリング調査を実施する。														
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移				2,500	2,500	2,431	△ 1.4%							
2月現計予算額の推移				2,500	2,500	2,431								
決算額の推移				2,500	1,938	1,803								
事業効果 の推移	活動 指標	河川モニタリング調査 (回)		36	36	41	6.9%						I	
	指標	河口・海域モニタリング調査 (回)		13	8	7	△ 25.5%						IV	
	成果 指標													
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標			年度 [] = []							
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		2,431												
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源		1,200											
	一 般 財 源		1,231											
[事業の評価]														
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁協関係者からは、漁獲変動の原因は河川平坦化や河川工物などによる漁場環境の変化や、海域での生存率が低下していると言う声がありその因果関係の明確化を求める声が大い。				評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し						
						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了						
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他						
						見直し額	△ 441		千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	漁場保全対策推進事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	流通加工	G	
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 H12 年度 経過年数 11 年	事業終了 予定年度 H26 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 浅海と内水面漁場環境の監視および水質汚濁に関する情報収集を行うことにより、漁業被害を防止・軽減し、水産資源の保全と漁業経営の安定を図る。

[事業内容]
 浅海漁場における漁業被害防止のための漁場監視と水産生物の環境に関する調査研究を行う。
 また、内水面漁場について漁場監視のための水質調査および生物環境調査を行い、水産環境指針値の維持に努めることにより漁場環境保全を図る。
調査内容
 海面 水質（水温、D0、塩分、pH）の測定、生物モニタリング調査（藻場調査、底生動物調査）
 内水面 水質（水温、D0、pH、COD、栄養塩）の測定、生物モニタリング調査（付着生物・底生動物調査、魚類相調査、大型水草群落調査）

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	2,467	3,408	3,436	3,508	3,508	10.3%		
2月現計予算額の推移	2,467	3,408	3,436	3,408	3,508			
決算額の推移	2,467	3,408	3,433	3,365	3,121			
事業効果 の推移	活動 水質調査回数(海面)	64	64	64	64	64	0.0%	II
	指標 水質調査回数(内水面)	96	96	96	96	96	0.0%	II
	成果 水質汚濁による漁業被害件数	0	0	0	0	0	0.0%	II
計画の達成状況	[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []							

区 分	平成21年度予算額	事業開始後の見直し状況	特記事項
予 算 額 (単位：千円)	3,508		
財源内訳	国 庫		
	その他特定財源		
	一 般 財 源	3,508	

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 毎年、水質調査および生物環境調査を行い、漁場の監視を継続している。	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水質汚濁による漁業被害の発生を監視し、未然に防止・軽減するために、海面、内水面漁場の環境保全調査を今後も継続する必要がある。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()			
事業名		漁業共済事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	漁政推進 G	
福井新元氣宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S39 年度 経過年数 47 年	事業終了 予定年度 - 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 漁業災害補償制度は、災害における損失の合理的補填を図る制度であるが、加入段階における契約者負担が大きい。このため、国の掛金補助を受けた契約者に対し契約者負担金の一部を補助し、負担の軽減を図るとともに漁業経営安定に資する。									
[事業内容] 無事故継続課入者（共済金の払戻しを受けていない者）で、継続して漁業共済に加入している者および小浜湾を対象とした赤潮特約契約者に対し、契約者負担金の一部補助を行う。 補助の内容 無事故継続加入者 補助率 1 / 10 赤潮特約加入者 補助率 1 / 6									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	
当初予算額の推移		6,994	7,082	6,408	6,385	6,156	△ 3.1%		
2月現計予算額の推移		7,585	9,401	9,471	7,951	8,462			
決算額の推移		7,216	8,260	9,056	7,314	7,789			
事業効果 の推移	活動 指標	加入促進会議開催回数	36	46	44	61	46	9.4%	I
	成果 指標	共済加入者数	188	168	165	158	157	△ 4.3%	III
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標			年度 [] = []		
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況			特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		6,156		新規に漁業共済に加入した者に対する契約者負担金の一部補助を平成14年度をもって廃止した。					
財源内訳	国 庫								
	一 般 財 源		6,156						
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業共済の継続契約の確保に大きな効果をもたらし、漁業経営の安定および漁業者の自立を支援している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成23年度より、国が漁業所得補償制度を実施するが、漁業は災害等の自然条件の影響を受けやすく、災害等の損失に対する補償制度への加入が必要であり、引続き、漁業経営の安定を図っていくために、今後とも事業を継続する必要がある。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 千 円	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	農林水産 部 (庁)		水産		課 (室)		漁政推進		G	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 始 始 年 度	H9 年度	事業終了 予定年度	H22 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	G	
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補助金		経過年数				<input type="checkbox"/> 特別会計 ()		<input type="checkbox"/> 企業会計 ()
				<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他		14 年				<input type="checkbox"/> 自治事務			
				事業名 漁協経営強化総合対策事業 含まれる事業数 3 福井新元氣宣言における位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []										
[事業目的] 漁協の経営基盤は総じて脆弱で規模も零細である。しかし、昨今、国連海洋法条約の発効に伴う T A C 制度の導入等により、漁協の役割は今後ますます重要となっている。したがって、漁協の合併等を積極的に推進し、その事業規模を拡大することにより漁協経営の強化を図る。														
[事業内容] (1) 協議会の運営 (2) プロジェクトチームの派遣による経営診断に対する一部助成 (3) 漁協役員に対する研修会実施経費に対する一部助成 (4) 合併等漁協に対して、金融機関が利息の減免を行った場合に利子補給を行う。														
(単位：千円)														
[予算額および指標の推移等]														
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等					結果分類	
当初予算額の推移		16,296	12,556	8,836	5,076	1,263	△ 42.6%							
2 月 現 計 予 算 額 の 推 移		16,296	12,556	8,836	5,076	1,263								
決算額の推移		1,629	12,556	8,809	4,956	1,107								
事業効果 指標の推移	活動 経営診断回数	24	21	23	17	27	7.4%						I	
	指標 漁協役員研修回数	4	5	4	12	18	63.8%						I	
	成果 合併漁協数	1	0	0	0	0	0.0%						II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標			年度 [] = []							
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		1,263						当該事業では、漁協経営の強化を図るために漁協の合併等を推進することを目的としている。 合併漁協数 H12:0、H13:5(高浜)、H14:0、H15:0、H16:0、H17:0、H18:4(美浜)、H19:0						
財源内訳	国 庫													
	その他特定財源													
		一 般 財 源		1,263										
[事業の評価]														
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 平成18年度中に美浜町内4漁協が合併し、平成18年12月に美浜町漁協が設立された。また、越前町漁協および若狭高浜漁協は財務改善に取り組んでおり、早期の欠損金解消を図る。													
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁協自営による市場運営について、系統団体と共にそのあり方を整理する。また、平成24年度から自己査定制度が導入されることから、適正な経営診断に基づき一層の経営強化が必要である。													
		評価に基 づく今後 の 対 応		<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し								
				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了								
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他								
				見直し額		△ 308 千 円								

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名	漁業調整委員会運営事業	含まれる事業数	2	所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	漁業管理 G					
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S25 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度 - 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的]												
漁業法、漁業調整規則等に関する知事の諮問に対し、漁業等の実態を調査した上で、的確な答申または適切な指示を発動し、漁業調整の円滑化、漁業秩序の維持を図る。												
[事業内容]												
福井海区漁業調整委員会および福井県内水面漁場管理委員会の開催、委員会が答申するために必要な漁業実態調査および入会漁業の調整を行うとともに、全国各海区漁業調整委員会・全国各内水面漁場管理委員会との連絡調整を行う。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移		4,573	4,489	4,453	4,453	4,453	△ 0.7%					
2月現計予算額の推移		3,173	3,139	4,377	3,803	3,747						
決算額の推移		3,173	3,139	4,377	3,803	3,158						
事業効果 の推移 指標	活動委員会開催回数	7	7	12	9	10	14.4%				I	
	成果答申件数	4	2	5	3	4	23.3%				I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標			年度 [] = []					
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		4,453										
財源内訳	国 庫		2,879									
	その他特定財源											
一 般 財 源		1,574										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業法、漁業調整規則等に関する知事の諮問に対し、漁業等の実態を調査した上で、的確な答申または適切な指示を発動しており、漁業調整の円滑化、漁業秩序の維持に重要な役割を果たしている。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本県における漁業秩序の維持のため、漁業法で定められた両委員会による答申や、委員会による指示は不可欠であり、今後とも適宜両委員会を開催し、漁業調整に必要な措置を講じなければならない				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整理統合 <input type="checkbox"/> 見直し額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
	所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	漁業管理	G								
事業名	漁業調整事業	含まれる事業数	1	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年	S25 年度 経過年数 61 年	事業終了 予定年度	- 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元氣宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []												
[事業目的] 漁業法、漁業調整規則、国連海洋法条約関連法を適切に運用し、漁業権の免許および許可等を通じ漁業調整を図り、漁業秩序を維持する。													
[事業内容] 漁業権免許および漁業許可、漁業権の適切な行使についての指導監督、県内漁業紛争の調整等、漁業調整・指導対策等を講ずる。													
(単位：千円)													
[予算額および指標の推移等]													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		442	3,108	1,240	442	442	119.7%						
2月現計予算額の推移		442	3,108	1,240	442	442							
決算額の推移		442	3,108	1,195	442	442							
事業効果 の推移	活動 指標	有効許可件数	1,431	1,351	1,366	1,365	1,370	△ 1.0%					Ⅲ
	成果 指標												
	指標												
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況					特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		442											
財源内訳	国 庫		221										
	その他特定財源		763										
	一 般 財 源		△ 542										
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業権免許、漁業許可等は、漁業秩序を維持し、資源を有効利用するための漁業管理に重要な役割を果たしている。						評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 漁業秩序を維持し、資源の有効利用を図りながら適切な漁業管理を推進していくためには、本事業を継続していくことが不可欠。							<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
								見直し額		千 円			

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名		含まれる事業数		所 属	農林水産 部(庁)	水産	課(室)	漁業管理	G	
福井新元氣宣言における		位置付け		事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H8 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 ー 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
海面利用総合調整事業		2			<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []					
[事業目的] プレジャーボートによる遊魚やダイビング等、様々な海洋性レクリエーションの振興に伴い、漁業者と遊漁者との間で発生するようになった海面の利用に関するトラブルを、海面利用協議会の運営等を通じて、漁業紛争の未然防止および海面の総合的有効利用を図る。さらに「遊漁船業の適性化に関する法律」の改正（平成15年4月施行）に基づき、遊漁船業の健全な発展を推進するとともに、利用者の安全確保や漁場の安定的利用の確保を図る。										
[事業内容] ・海面利用協議会の設置・運営 ・遊漁船業者の登録に関する業務 ・全国遊漁船協会負担金										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移		757	757	1,009	750	722	1.0%	結果分類		
2月現計予算額の推移		757	757	1,009	750	722				
決算額の推移		757	757	1,009	537	674				
事業効果 の推移	活動 指標	海面利用協議会開催件数	1	0	2	1	1	1.3%	II	
	成果 指標	玄達瀬 承認件数	229	222	228	323	325	13.8%	I	
	指標	松出シ瀬 承認件数	268	270	272	279	287	1.4%	II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []		
区 分		平成23年度予算額				事業開始後の見直し状況		特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		722								
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源		192							
	一 般 財 源		530							
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 海面利用のルール作りをすることにより、漁業者と遊漁者とのトラブルを防止することを目的に協議会を開催する。 トラブルなく海面の利用が行われることが重要である。トラブルを防止するルール作りは、合意形成が最重要であり、協議会の設置はトラブル解消に貢献している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 海面利用秩序を保つためには、本事業を継続して行っていく必要がある。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他		
			千 円							

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属		農林水産 部(庁)		水産		課(室)		漁業管理		G		
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	S25 年度 経過年数 61 年	事 業 終 了 予 定 年 度	一 年度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ()	<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
					<input checked="" type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補助金						<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 法定受託事務			
事 業 名		漁業取締事業	含まれる事業数	2												
福井新元気宣言における 位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン []	<input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []													
[事業目的] 本県の海面及び内水面における漁業秩序維持、水産資源保護を図るため、関係法令に基づく指導、取り締まりを実施する。																
[事業内容] ①漁業取締船「若越」の運行、維持管理。 ②漁業秩序維持、水産資源保護のため取締り実施。																
(単位：千円)																
[予算額および指標の推移等]																
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等						結果分類		
当初予算額の推移		15,446	56,003	21,416	58,408	31,564	81.9%									
2月現計予算額の推移		22,461	67,785	21,481	51,258	30,485										
決算額の推移		22,329	67,785	21,118	50,840	30,050										
事業効果 の推移	活動 指標	取締日数	142	119	122	103	101	△ 9.8%							IV	
	成果 指標	検挙件数	—	1	1	1	4	100.0%							I	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項								
予 算 額 (単位：千円)		20,941														
財源内訳	国 庫															
	その他特定財源															
一 般 財 源		20,941														
[事業の評価]																
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業取締船「若越」及び監視員による指導・監督・取り締まりは、本県における漁業秩序の維持に大きく貢献している。				評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し								
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本県における漁業秩序を維持し、水産資源の保護を図るためには、漁業取締船「若越」及び監視員による指導・監督・取り締まりは不可欠であり今後とも継続して実施する。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了								
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他										
				見 直 し 額		千 円										

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名	密漁防止対策強化事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	漁業管理 G		
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H20 年度 経過年数 3 年	事業終了予定年度 H22 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的]									
近年、密漁件数が増加、特に沿岸域での海水浴客等非漁民の海洋レジャーに伴う密漁が増加しているため、県内沿岸域を中心とした密漁に対する指導・監視・取締り体制の強化を図り、効果的な密漁防止対策に資する。									
[事業内容]									
①監視・取締り体制の整備強化・・・密漁防止対策協議会の設置、密漁防止イベントの実施 ②周知の徹底・・・・・・・・・・広報周知体制の整備、地区ごとの密漁防止啓発活動									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移					1,000	1,000	0.0%		
2月現計予算額の推移					1,000	779			
決算額の推移					1,000	779			
事業効果の推移指標	活動 協議会の開催				1	1	0.0%		II
	指標 密漁一斉パトロールの実施				1	1	0.0%		II
	成果 密漁指導件数				6	11	83.3%		I
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成22年度予算額			事業開始後の見直し状況			特記事項	
予 算 額 (単位：千円)		1,000							
財源内訳	国 庫								
	その他特定財源								
一 般 財 源		1,000							
[事業の評価]									
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業取締船「若越」及び監視員による指導・監督・取り締まりは、本県における漁業秩序の維持に大きく貢献している。				評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 本事業は、今年度で終了となるが、今後とも県漁連が主体となって密漁防止対策協議会の運営と密漁防止対策を図る。					<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了	
				<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
				見直し額	△ 1,000 千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 力 ル テ

						会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
				所 属	農林水産 部		水産 課		水産試験場				
事 業 名	温排水漁場環境調査事業		含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> そ の 他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事 業 始 始 年 度	H15 年度 経過年数 8 年	事業終了 予定年度	H24 年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 原子力発電施設からの温排水が周辺の漁場に与える影響については、県民の原子力に対する不信感が高まっていることから県として調査を行い、その結果を県民に報告する必要がある。また、日本原電敦賀3、4号機の建設が開始され、今後温排水の拡散範囲が変わることが予想されるため、現状の発電所前面海域における温排水の拡散状況および広域的な漁場環境を把握する必要がある。													
[事業内容] ①拡散状況調査：発電所前面海域において、若潮丸を用いて水温、塩分のモニタリング観測を実施し、温排水の拡散状況を水平・鉛直的に把握する。 ②広域漁場環境調査：若狭湾内および周辺地域において、福井丸を用いて水温、塩分のモニタリング観測を実施し、広域的な漁場環境を総合的に把握する。 なお、調査結果は福井県原子力環境安全管理協議会で報告するとともに、観測結果等の漁業に必要な情報を漁業者に提供する。													
(単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		2,551	3,880	3,880	3,880	3,162	8.4%						
2月現計予算額の推移		2,551	3,880	3,880	3,173	3,162							
決算額の推移		2,551	3,880	3,880	3,173	3,162							
事業効果 の推移 指標	活動	拡散状況調査回数		10	10	10	10	0.0%	5海域×2回			II	
	指標	広域漁場環境調査回数		5	7	5	6	7	12.0%	H17から調査開始		I	
	成果	安管協の報告回数		4	4	4	4	4	0.0%	県原子力環境安全管理協議会の報告		II	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標				年度 [] = []					
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項					
予 算 額 (単位：千円)		3,162		これまで県(水試)は、原子力発電所が新設された海域については発電所運転開始前後の生物(海産生物)、化学(水質、底質)、物理(水温、塩分、温排水の拡散)的環境を総合的に行っていたが、平成14年度からは特段の環境変化が生じた場合を除いて、原子力発電所が設置されている海域については、物理(水温、塩分、温排水の拡散)的環境を主体に調査を行っている。				当機関長は福井県原子力環境安全管理協議会の幹事を担い、温排水の調査結果の報告を行っている。					
財源内訳	国 庫	3,162											
	その他特定財源												
一 般 財 源													
[事業の評価]													
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 本事業の活動は、原子力発電所の設置海域が対象となり、敦賀市(浦底・立石海域)、美浜町(美浜海域)、大飯町(大飯海域)、高浜町(内浦海域)の5ヶ所をそれぞれ年2回調査を行っている。成果については、調査実施期間を四半期ごとにとりまとめて、県安管協に報告していることから、県民の声に応えている事業である。												
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 近年、原子力発電所のトラブルが相次いでおり、県民の安全への関心や原子力発電所の増設に伴う温排水と漁場環境との関りについて関心が高まっている。一方、地球温暖化に伴う海水温の上昇や大型クラゲの大量出現等に見られるような暖海性生物の異常現象が発生している。県(水試)では昭和50年以来、温排水調査を実施してきたが、現状の発電所前面海域における温排水の拡散状況だけでなく、本県の水産生物の生産漁場となっている若狭湾を対象とした海洋環境の継続的なモニタリングを実施し、温排水の影響を評価していきたい。												
		評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他	見 直 し 額						千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		定置網網成り調査事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部	水産 課	水産試験場			
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 S60 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 - 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 県下各定置網漁場の定置網の網成り状態（故障箇所の確認や網の伸び状態など）を調査する。											
[事業内容] 依頼のあった漁業者から負担を求めながら、沿岸漁場調査船「若潮丸」で水中テレビカメラ、魚群探知機を用いて定置網の網成りの状態を調査する。調査後、漁業者にビデオテープ等により説明し、調査結果を報告する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		250	350	350	350	350	10.0%				
2月現計予算額の推移		35	140	70	105	70					
決算額の推移		35	140	70	105	70					
事業効果 の推移 指標	活動 定置網調査依頼数	1	4	2	3	2	66.7%			I	
	指標 定置網調査実施数	1	4	2	3	2	66.7%	*特記事項に記載		I	
	成果 異常箇所発見数	0	9	0	0	0	0.0%	*特記事項に記載		II	
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標					年度 [] = []				
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		350						成果指標について 定置網敷設時や漁獲量の減少時に、網の破れやロープの絡み・切れ・網のまくれ上がり等の異常箇所を発見し、正常設置を指導する事業であり、異常箇所の発見数が多いことが必ずしも成果の指標とはならない。			
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源	350									
	一 般 財 源										
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 定置漁業は、網成りの状態を適正に保つことが重要であり、調査用機材を持ち、長年の事業蓄積から適切な助言・指導が出来る試験場への漁業者からの調査依頼の要望が強い。また、当該事業により、各漁場の漁業者が定置網敷設状態を把握し、異常箇所の改善を行うことによって、適正な漁獲を確保している。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 当該事業は、定置網漁業者の要望により実施しており、本県の定置漁業の振興に寄与していくためには非常に重要であり、今後とも継続したい。										
	評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他							
	見直し額	千 円									

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()
------	--

事業名	水産動物防疫薬事総合対策事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部		水産 課		水産試験場	
					<input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事 業 始 度 開 年 度 7 年	H16 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 H26 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務

[事業目的]
 海面における栽培漁業および養殖業の振興上障害となる疾病の発生・まん延の防止に努めるとともに、本県の主力養殖種であるトラフグに深刻な被害を与えるの寄生虫性疾病の予防および駆除対策を講じることによって、本県栽培漁業や養殖業の健全な発展に資する。

[事業内容]
 ・水産用医薬品の適正使用対策と指導
 水産用医薬品の適正使用について、講習会や養殖場の巡回を通じて指導する。
 ・栽培水産動物防疫対策
 放流用種苗の魚病検査を実施し、天然海域でのまん延防止に努める。
 ・養殖水産動物防疫対策
 養殖用種苗検査・養殖場巡回指導・魚病講習会
 ・トラフグの寄生虫性疾病の予防と対策
 駆除対策

[予算額および指標の推移等] (単位：千円)

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類
当初予算額の推移	2,100	2,108	2,108	2,108	1,906	△ 2.3%		
2月現計予算額の推移	2,100	2,108	2,108	1,957	1,906			
決算額の推移	2,100	2,108	2,108	1,957	1,906			
事業効果 の推移	活動 指標 巡回指導回数	14	17	31	38	44	35.5%	I
	成果 指標 魚病診断件数	45	47	80	84	21	1.2%	II

計画の達成状況 [目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []

区 分	平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況	特 記 事 項
予 算 額 (単位：千円)	1,906	平成11～15年 海面魚病対策事業、魚病の発生、まん延防止 平成16～21年 薬事法改正のため防疫対策および医薬品適正使用の指導 平成22～26年 26年度まで国が事業を延長	別途「福井県農林水産試験研究評価システム」により評価を行う。
財源内訳	国 庫	953	
	その他特定財源		
一 般 財 源	953		

[事業の評価]

所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 現場での指導および診断を行い、疾病原因究明や対策を精力的に行うことで、魚病被害の軽減に効果を上げている。また、養殖業者の魚病に対する知識の向上と対策ならびにまん延防止に寄与している。	評価に基 づく今後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 養殖業の振興を図って行くには、魚病対策が特に重要であり、必要な施策について今後も検討していきたい。		<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了
			<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他
			見直し額	千 円	

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
所 属		農林水産 部		水産 課		水産試験場				
事業名	200カイリ水域内漁業資源総合調査	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input type="checkbox"/> 県単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S52 年度 経過年数 34 年	事業終了 予定年度 - 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的] 我が国の200カイリ水域内漁業資源を正しく評価することにより、生物学的許容漁獲量を解明し、資源の恒久的利用を図り、漁業経営の安定に資するための資料収集および解析を行う。										
[事業内容] ①標本船生物測定調査 ・漁獲成績報告……漁獲量の調査 ・標本船調査……操業実態の調査 ・生物測定調査……魚の質の調査 ・スルメイカ漁場調査……日本海側一斉に行う ②卵稚仔魚群分布調査 卵や稚魚等、将来の漁獲対象となる資源の調査 ③ズワイガニ資源量調査 将来の漁獲対象となるズワイガニ資源状況の調査										
(単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		8,613	10,305	8,282	8,994	8,256	△ 6.4%			
2月現計予算額の推移		7,890	8,022	8,621	8,806	8,081				
決算額の推移		7,890	8,022	8,621	8,806	8,081				
事業効果 の推移	活動資源評価対象種数	21	21	21	21	22	1.6%		II	
	指標 生物(魚体)測定件数	4,430	4,180	4,200	4,083	7,503	27.2%	国資源評価対象魚種数	I	
	成果 市場調査回数	11	8	9	42	55	136.7%		I	
	指標 精密測定(体長・体重)数	3,180	3,810	2,374	3,182	3,332	0.4%		II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項		
予算額 (単位：千円)		8,256						[TAC(=Total Allowable Catch)制度] 「海洋生物資源の保存及び管理に関する法律」に基づき平成9年1月1日から実施された。対象魚種ごとに漁獲できる総量を定めることにより、水産資源の維持及び回復を図ろうとする制度。対象魚種は、サンマ・スケトウダラ・マアジ・マイワシ・サバ類・ズワイガニ・スルメイカの7魚種。		
財源内訳	国庫									
	その他特定財源	8,256								
		一般財源								
[事業の評価]										
所属の方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 資源評価を行う魚種数の増減はないものの、14年度以降、各魚種ごとの測定数を増やすことにより、より精度の高い評価を行っている。			評価に基づく今後の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 水産資源の恒久かつ有効利用を推進していくために精度の高い資源評価が求められており、今後も本事業を継続実施していきたい。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
					見直し額	千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
				所 属	農林水産 部	水産 課	水産試験場			
事 業 名	底魚資源評価事業	含まれる事業数	1	事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 業 始 始 年 度 H19 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 H23 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
福井新元氣宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的] 本県にとって重要な底魚資源の管理に必要な資源評価を行う。										
[事業内容] (1) 調査対象 本県沖合漁場全体の底魚資源 (2) 調査内容 ①曳航式ビデオカメラ調査 「曳航式ビデオカメラ」により海底を撮影し、その海域に生息する底魚資源の生息尾数計測を実施し資源量を調査する。 ②桁網調査 桁網を曳航枠後部に取り付けて調査することにより、小型個体の調査を行う。 ③標本船調査 底曳網業者に操業日誌の記帳を依頼し、本県海域における操業実態を把握する。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		
当初予算額の推移			8,902	9,026	9,352	8,654	△ 0.8%	結果分類		
2月現計予算額の推移			8,902	9,026	8,902	8,654				
決算額の推移			8,902	9,026	8,861	8,409				
事業効果 の推移 指標	活動 調査回数		51	57	62	49	△ 0.1%	Ⅲ		
	指標 観測面積 (㎡)		263,462	245,084	250,058	222,808	△ 5.3%	撮影距離×水中カメラ視野幅2m Ⅲ		
	成果 管理資源観察数		3,169	2,673	3,293	4,025	9.9%	Ⅰ		
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準[] / 整備目標 年度 [] = []								
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項			
予 算 額 (単位：千円)		8,654					他府県での継続的な実施事例はなく、その成果が目目されている。			
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源									
	一 般 財 源	8,654								
[事業の評価]										
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価] 広域調査が可能であり、効率的である。				評 価 に 基 づ く 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] ズワイガニ、アカガレイの資源管理には、その資源量の把握が重要となっている。この調査は資源量把握に有効であることから、今後とも継続が必要である。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見 直 し 額		千 円		

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	農 林 水 産 部 (庁)	水 産	課 (室)	水産試験場	G・T			
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> 其 他	<input checked="" type="checkbox"/> 実 行 予 算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> 其 他	事 業 始 度 開 始 年 度 H21 年 度 経 過 年 数 2 年	事 業 終 了 予 定 年 度 H23 年 度	事 務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自 治 事 務 <input type="checkbox"/> 法 定 受 託 事 務		
事 業 名	サワラ回遊・生態調査と利用加工技術開発	含まれる事業数	1									
福井新元気宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 → ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []											
[事業目的]												
本県にとって重要な漁業資源になっているサワラの回遊・生態調査を行うとともに、小型サワラの利用加工技術を開発する。												
[事業内容]												
◎水産試験場 [1,200千円]												
1. 漁獲量、漁獲物調査：地区別、漁業種類別漁獲量を収集し、精密測定を行い漁獲物の組成(年齢構成、成長、成熟等)を調べ、本県で漁獲されるサワラの季節変化を把握する。												
2. 標識放流：標識をサワラに取り付けて放流し、分布回遊等を明らかにする。												
◎食品加工研究所 [1,800千円]												
3. 利用加工技術開発：季節別サイズ、重量、栄養成分等分析を行い、サワラの利用加工技術開発の基礎的知見とする。また、加工原料となる落とし身の冷蔵・冷凍貯蔵した場合の肉質の変化(ドリップ、堅さ等)を調べ、原料特性を把握する。												
(単位：千円)												
[予算額および指標の推移等]												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移					3,625	3,000	△ 17.2%					
2月現計予算額の推移					3,000	2,700						
決算額の推移					3,000	2,700						
事業効果 の推移	活動指標	標識放流回数			10	10	0.0%				II	
	成果指標	標識放流尾数			191	195	2.1%				II	
	成果指標	採捕尾数			3	4	33.3%				III	
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標			年度 [] = []					
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項				
予 算 額 (単位：千円)		3,000										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		3,000									
	一 般 財 源											
[事業の評価]												
所 属 の 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し				
	本県沿岸へのサワラの回遊経路、時期を予測する手法を開発するうえで、標識放流が重要である。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了				
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容]					<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 其 他				
	近年日本海側でサワラの漁獲量が急増し、本県海面漁業における総漁獲量の10%を占める重要な漁業資源になっており、その資源動向、回遊経路に漁業関係者は関心を寄せている。このため、日本海側の各府県と共同してサワラの生態・資源構造を把握する。					見 直 し 額	千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

						会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
所 属		農林水産 部(庁)		水産		課(室)		栽培漁業センター				
事 業 名	バフンウニの地蒔き式養殖技術導入試験	含まれる事業数	1	事業区分	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	H22 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度	H26 年度	事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
福井新元氣宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []											
[事業目的]												
低迷しているバフンウニ漁獲量を回復させるため、これまでに県が行なってきた放流試験で得られた結果を基に、現地（雄島地区）で突発的斃死の発生が考えられる夏場を回避した秋放流翌漁期回収による地蒔き式養殖技術の導入試験を実施するとともに、周年にわたるウニ生息状況、新規加入の状況、漁場環境をモニタリングする。												
[事業内容]												
(1) 地蒔き式養殖技術導入試験 ・ 漁場評価に基づく放流と効果調査（放流数：120万個、地区数：4地区） 海底環境、水質環境、天然資源の生息状況等から最も放流効果が得られる地点を選定、放流し、その結果を調査する。 ・ 放流漁場での生産性向上策の効果を検討し採算性の検討を行う。 (2) モニタリング調査 ・ 生息状況調査、成熟状況調査、水温モニタリング、漁場環境情報の収集・整理を行う。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類
当初予算額の推移						3,049						
2月現計予算額の推移						3,049						
決算額の推移						3,049						
事業効果 の推移 指標	活動 放流数					120,000						
	指標 放流地区数					4						
	成果 指標											
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 : 度 [] = []										
区 分		平成22年度予算額				事業開始後の見直し状況				特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		3,049										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源 一 般 財 源	3,049										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 計画通りの放流試験が実施できた。 周年にわたるモニタリングデータが収集された。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 繰り返し試験により、効果にかかるデータの蓄積をはかり、採算性を検討する。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整理統合 見直し額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終期の見直し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円			

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名		トラフグ簡易性判別技術開発事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	栽培漁業センター				
福井新元氣宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 H19 年度 経過年数 4 年	事業終了予定年度 H22 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 近年の養殖フグの販売単価が低迷する中で、市場価値の高い白子（精巢）を持つ雄トラフグの計画的・安定的供給を目的として、簡易かつ迅速な雌雄判別の技術開発に取り組む。												
[事業内容] 1 生産種苗の雌雄比実態調査 センター種苗生産事業において生産された一部の種苗を採集し、遺伝解析による家系毎の雌雄比を求め、簡易判別の基礎資料を得る。 2 試験種苗の育成 福井県立大学が各種の試験によって得たトラフグ種苗を育成する。												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等			結果分類	
当初予算額の推移			1,020	3,302	7,105	4,070	98.7%					
2月現計予算額の推移			1,020	7,128	6,578	3,641						
決算額の推移			1,020	7,128	6,578	3,641						
事業効果 の推移 指標	活動 指標	雌雄比実態調査数		1	1	7	10	214.3%	(千尾)		I	
	成果 指標	雌雄比実態判別数		1	1	7	10	214.3%	(千尾)		I	
計画の達成状況		[目標名]	年度整備水準 [] / 整備目標 : 度 [] = []									
区 分		平成22年度予算額				事業開始後の見直し状況			特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		4,070										
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源		4,070									
一 般 財 源												
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] DNAからトラフグの雌雄判別が可能になってきたが、判別に要する費用軽減および作業時間の短縮についての検討が望まれる。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] DNAを利用したトラフグの性判別法開発で確立した技術を基に、より実用的な雌雄判別技術、飼育技術を確立し、養殖業者への普及啓発に取組み、経営の安定化を図る。						<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
					見直し額	△ 4,070		千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
所 属		農林水産 部 (庁)		水産 課(室)		栽培漁業センター				
事業名	アワビ種苗生産事業	含まれる事業数	1	<input type="checkbox"/> 国庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 S52 年度 経過年数 34 年	事業終了 予定年度 - 年度 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []									
[事業目的] 沿岸主要魚種の種苗を大量に生産し、放流することによって、生産性を高め、伸び悩む沿岸漁業の「とる漁業からつくる漁業」への転換を図るための基礎的方策である放流種苗の生産事業を実施する。併せて、稚貝の生育適水温期間を長くして、出荷サイズを大型化するための早期採卵試験を実施する。										
[事業内容] 1 種苗供給 採卵、孵化管理、種苗生産後、17mmサイズ種苗を放流実施団体へ供給する。										
(単位：千円)										
[予算額および指標の推移等]										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		9,572	9,572	9,572	9,572	4,710	△ 12.7%			
2月現計予算額の推移		9,572	9,572	9,572	9,572	4,710				
決算額の推移		9,572	9,572	9,558	8,572	4,709				
事業効果 の推移 指標	活動種苗生産計画個数	260	260	260	260	260	0.0%	(千個)	II	
	指標種苗売り払い個数	232	265	254	264	260	3.1%	(千個)	II	
	成果県内の漁獲高	23	19	16	17	未発表	△ 16.6%	(t) 農林水産統計(属人)、平成19年度の漁獲高は「福井農林水産統計年報」平成21年3月発行予定で確認できる。	IV	
	指標									
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []		
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		4,710		平成9年度の疾病による生産数の見直し ～平成9年度 400千個 平成10～13年度 120～190千個 平成14年度～ 260千個 平成10年度からは疾病対策として県内産の親を使用して生産を行っている。				疾病から生産数の見直しを図ったところ、以後県内の需要を満たすことが可能となったので、平成14年度から需要数に見合った生産数とした。		
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	6,500								
	一 般 財 源	△ 1,790								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業団体、漁業者から、センター産アワビ種苗は、良質で生残率も高く放流効果があると評価されている。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 平成23年度より、業務の効率的な運営を図るため、各漁業協同組合が実施している種苗放流に必要なアワビ種苗の供給業務を福井県漁港漁場協会に委託する。				<input type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
					<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
					見 直 し 額	△ 4,710 千 円				

平成22年度事務事業カルテ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名		含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁) 水産 課(室) 栽培漁業センター					
福井新元氣宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他				
					事業開始年度	H3 年度 経過年数 20 年				
					事業終了 予定年度	— 年度				
					事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
[事業目的]										
沿岸主要魚種の種苗を大量に生産し、放流することによって、生産性を高め、伸び悩む沿岸漁業の「とる漁業からつくる漁業」への転換を図るための基礎的方策である放流種苗の生産事業を実施する。併せて、大型種苗を出荷するための早期種苗生産試験を実施する。										
[事業内容]										
1 種苗供給 採卵、孵化管理後、45mmサイズ種苗を放流実施団体に供給する。										
2 早期産卵試験 大型種苗（45～60mmサイズ）で出荷するための早期種苗生産試験を実施する。										
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等	結果分類	
当初予算額の推移		9,490	9,490	9,885	9,885	7,362	△ 5.3%			
2月現計予算額の推移		9,490	11,197	9,885	8,929	7,362				
決算額の推移		9,490	11,197	9,818	8,929	7,284				
事業効果 の推移 指標	活動	種苗生産計画尾数	400	400	400	400	250	△ 9.4%	(千尾)	IV
	指標	種苗売り払い尾数	400	386	358	290	282	△ 8.1%	(千尾)	IV
	成果	県内の漁獲高	72	76	76	63	未発表	△ 14.9%	(t) 農林水産統計(属人)、平成19年度の漁獲高は「福井農林水産統計年報」平成21年3月発行予定で確認できる。	IV
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 []		/整備目標 年度 []		= []		
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況			特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		7,362	種苗生産数 ~平成8年度 300千尾 平成9年度~ 400千尾 平成22年度~ 250千尾							
財源内訳	国 庫		大型種苗の出荷 ~平成16年度 30mm ~平成19年度 40mm 平成20年度~ 45mm							
	一般財源	1,737								
[事業の評価]										
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 漁業者自らが、ヒラメの中間育成および放流を積極的に実践しており「つくり育てる漁業」に対する意識啓発および地域の活性化が図られている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 栽培漁業の中核的魚種となっているヒラメは、漁業者からの期待も大きいことから、本事業を継続して実施すべきである。特に、漁業者にメリットのある大型種苗の供給について重点的に取り組みたい。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()							
事業名	トラフグ養殖種苗生産事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部 (庁)	水産 課 (室)	栽培漁業センター					
福井新元氣宣言における位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H11 年度 経過年数 12 年	事業終了予定年度 一 年度 事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
[事業目的] 県内養殖漁業の中心であるトラフグ種苗を量産し供給することによって養殖漁業の振興に寄与し、本県沿岸漁業と漁村地域の発展に資するため種苗生産事業を実施する。また、併せて、量産技術開発試験事業において残されてた課題、すなわち、自家養成親魚の確保や生産コストの低減等についての量産技術開発に取り組み、量産技術のマニュアル化を推進し、良質種苗の安定的な供給体制を確立する。												
[事業内容] 1 種苗供給 採卵、孵化管理後、70mmサイズ (70,000尾) の種苗を県内養殖漁業者へ供給する。 2 技術開発 ・良質親魚を安定的に確保するため稚魚から親魚までの自家養成技術の検討 ・低コスト種苗量産技術の検討 ・病気に対する抵抗力の強い種苗生産技術の検討												
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)												
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類		
当初予算額の推移		13,024	11,514	11,514	11,514	10,997	△ 4.0%					
2月現計予算額の推移		9,487	11,514	11,514	11,514	10,997						
決算額の推移		9,385	11,514	11,460	10,789	10,862						
事業効果 の推移 指標	活動種苗生産計画尾数	150	100	100	100	70	△ 15.8%	(千尾)	IV			
	種苗売り払い尾数	103	102	84	78	70	△ 9.0%	(千尾)	IV			
	成果 県内の養殖生産量	121	163	120	87	未発表	4.2%	(t) 農林水産統計(属人)、平成19年度の漁獲高は「福井農林水産統計年報」平成21年3月発行予定で確認できる。	II			
	指標											
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []				
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項				
予 算 額 (単位：千円)		10,997		種苗生産数(1千尾は養成親魚) ~平成15年度 41千尾(50mm) ~平成16年度 151千尾(50mm) 平成19年度~ 101千尾【内訳 75千尾(50mm)・25千尾(70mm)】 平成22年度~ 71千尾【内訳(70mm)】				平成16年度~ トラフグ棟の新設に伴い生産数を増産した。 平成19年度~ 他産地の種苗との差別化を図るため一部大型種苗の生産を開始。 平成22年度~ 生産見直しにより、大型種苗(70mm)のみの生産を開始。				
財源内訳	国 庫											
	その他特定財源	6,650										
	一 般 財 源	4,347										
[事業の評価]												
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 当センター産種苗の評価は地区により異なることから、種苗の質の向上をさらに図ることが必要である。また、トラフグ魚価は中国産フグの流入により低下の一方であり、養殖業存亡にも影響を与え、センター産種苗の販売も非常に厳しい状況にある。											
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 養殖漁業者の一部は、他産地との競合により経営状態が急激に悪化していることから、他産地との差別化を図るとともに、漁業者の需要ニーズに即応した種苗の供給体制が必要であるため平成22年度より大型種苗(70mm)のみの生産とした。											
	評価に基づく今後の対応		<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し <input type="checkbox"/> 完 了 <input type="checkbox"/> そ の 他							
			千 円									

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分 <input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()					
事業名 淡水魚類防疫薬事総合対策事業		含まれる事業数 1	所 属 農林水産 部 (庁) <input checked="" type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	水産 課(室) <input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H16 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 H26 年度	内水面総合センター 事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	G・T	
福井新元気宣言における 位置付け <input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事業区分						
[事業目的] 淡水魚養殖地域における魚病被害を少なくするために養殖魚の魚病診断、対策指導を行い、養殖業者に対しては魚病について最新情報の周知、普及を図る。また、魚病検査を実施し河川湖沼に放流される種苗の健苗性の維持を図る。 さらに、これらの防疫対策に加え、改正薬事法に関する水産用医薬品の適正使用の指導を強化することに努め、水産養殖場の安定供給体制の確立を目指す。									
[事業内容] 水産用医薬品適正使用の指導：改正薬事法に基づく水産用医薬品の適正使用について、講習会や巡回指導を実施する。 放流魚病対策：河川湖沼に放流される種苗の魚病検査を行い、異常魚に対しては対策を講じ指導を行う。 養殖魚病対策：養殖種苗の入荷時や魚病発生時に検査や対策指導を行うとともに魚病講習会を開催し、防疫技術の向上、最新情報の周知、普及を図る。 特定魚病対策：冷水病について河川での調査研究を実施する。									
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)									
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等 結果分類	
当初予算額の推移		2,200	2,233	2,233	2,233	1,000	△ 13.4%		
2月現計予算額の推移		2,200	2,233	2,233	1,356	1,000			
決算額の推移		2,200	2,233	2,233	2,233	1,000			
事業効果 の推移	活動 指標	魚病巡回指導 (回)	12	12	12	12	25	0.0%	II
	成果 指標	魚病診断件数	12	12	12	17	13	13.9%	I
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []							
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特記事項		
予 算 額 (単位：千円)		1,000	平成11～15年 内水面魚病対策事業、魚病の発生、まん延防止 平成16～21年 薬事法改正のため防疫対策および医薬品適正使用の指導 平成22～26年 26年度まで国が事業を延長						
財源内訳	国 庫	500							
	その他特定財源								
一 般 財 源		500							
[事業の評価]									
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 巡回指導による最新情報の普及の結果、業者からの積極的な相談が増加している。			評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 魚病発生原因の多様化に対応するために、今後も検査設備の整備、研究の推進を図っていく。				<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
			<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
			見直し額	千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		アユ種苗性向上技術開発事業	含まれる事業数	2	所 属	農林水産部	部 (庁)	水産	課(室)	G・T	
福井新元氣宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度 H22 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 H24 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	
[事業目的] 県内漁業協同組合から高い評価を得ているふくいアユ（センター産海産系人工種苗）の種苗性向上（さらに元気がよい、さらに良く釣れる）と種苗生産に必要な採卵用天然親魚の安定確保を目的とした技術を開発する。											
[事業内容] ①春季河川における天然遡上アユ稚魚の採捕、搬送技術開発試験 ・採捕に最適な時期、時間、場所および機具を明らかにする。・移送時、収容時の最適な取扱い方法を明らかにする。 ②親魚養成技術開発試験 ・最適飼育環境および飼育方法を明らかにする。 ③生産種苗の種苗性確認試験 ・成群生比較、とびはね検定、放流河川現場釣獲試験等により種苗性を確認する。											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移						1,500					
2月現計予算額の推移						1,500					
決算額の推移						1,500					
事業効果 の推移	活動 指標	試験放流用種苗生産目標数(尾)				10,000					
	成果 指標	試験放流種苗の採捕率(%)				—					
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準[] / 整備目標		年度 [] = []					
区分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予算額 (単位：千円)		1,500									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一般財源		1,500									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 試験放流種苗を生産することにより、放流後の採捕率の向上を目指す。					評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 採捕技術、親魚養成技術等の更なる効率化を図る。						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
<input type="checkbox"/> 整理統合						<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他				
					見直し額	千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分		<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()				
事業名		アユ種苗生産事業	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部 (庁)	水産	課 (室)	内水面総合センター	G・T
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政 策 []			事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 S57 年度 経過年数 29 年	事業終了 予定年度	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
【事業目的】 県内河川のアユ資源の維持培養と増殖を図る。										
【事業内容】 天然遡上アユ資源の減少や他県産アユの供給量が年変動するため、計画生産を行った145万尾の人工産稚アユを放流する。										
【予算額および指標の推移等】 (単位：千円)										
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類
当初予算額の推移		26,768	26,635	26,635	44,160	29,962	8.3%			
2月現計予算額の推移		26,768	26,635	26,635	34,814	29,962				
決算額の推移		26,768	26,635	26,635	34,814	29,962				
事業効果 の推移	活動 種苗生産計画量 (kg)	3,422	3,422	3,422	4,500	4,225	6.3%			I
	指標 生産量 (kg)	3,134	4,350	4,390	4,685	4,285	9.5%			I
	成果 漁獲量 (t) ※遊魚者採捕量含めず	4	26	-	-	-				
	指標 漁獲量 (t)	-	-	-	-	-				
計画の達成状況		【目標名】		年度整備水準 [] / 整備目標				年度 [] = []		
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特 記 事 項		
予 算 額 (単位：千円)		29,962		平成20年度 100万尾 平成21年度 200万尾(放流種苗100万尾、中間育成用100万尾) 平成22年度 145万尾(放流種苗100万尾、中間育成用 45万尾)						
財源内訳	国 庫									
	その他特定財源	16,150								
一 般 財 源		13,812								
【事業の評価】										
所属の 方針	【活動指標、成果指標に対する評価】 生産計画量を上回る生産結果を達成している。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し		
						<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了		
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他		
						見直し額	千 円			

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () <input type="checkbox"/> 企業会計 ()						
事業名		含まれる事業数	1	所 属	農林水産部	部 (庁)	水産	課(室)	計画管理	G・T	
福井新元気宣言における位置付け		<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []		事業区分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input checked="" type="checkbox"/> 県 単 <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年 H4 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 一 年度	事務区分 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		
[事業目的] 漁港周辺および浜辺の環境美化については、漁業者をはじめ地域住民が積極的にボランティア活動を行っているが、ボランティア活動の範囲ではカバーできない海面の浮遊物や海底の沈殿物を収集処理し、一層の環境保全を図る。											
[事業内容] ・漁港区域および付近の海域を対象に、漁船と潜水夫による海面浮遊物と海底沈殿物を収集処理する。 ・クリーンアップ福井大作戦の統一行動日に実施 ・委託先 福井県漁業協同組合連合会											
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)											
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等		結果分類	
当初予算額の推移		9,500	9,500	9,500	8,981	8,000	△ 4.1%				
2月現計予算額の推移		9,500	9,500	9,500	8,981	8,000					
決算額の推移		9,492	9,488	9,489	8,898	7,984					
事業効果 の推移 指標	活動参加人数(人)	5,236	4,915	4,894	4,745	4,630	△ 3.2%			Ⅲ	
	活動日数(日)	26	22	24	23	18	△ 3.5%				
	成果 ゴミ回収量(袋)	15,967	14,797	11,347	9,913	9,953	△ 14.4%			Ⅳ	
計画の達成状況 [目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標					年度 [] = []				
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況				特記事項			
予 算 額 (単位：千円)		8,000									
財源内訳	国 庫										
	その他特定財源										
一 般 財 源		8,000									
[事業の評価]											
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 事業開始後10年以上にわたり周知していることから、毎年一定した参加者の確保が図られている。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し			
	[今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 海をきれいにする実行委員会を組織している14漁業協同組合を拠点として環境美化活動が定着化しており、地域住民に対するの啓蒙活動も活発化し、マナーも向上していることから本事業を継続したい。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了			
						<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他			
						見直し額	千 円				

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				所 属	農林水産 部 (庁)		水産		課 (室)	漁政推進		G	
				事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫	<input type="checkbox"/> 実行予算	事 業 開 始 年 度	S54 年度 経過年数 32 年	事業終了 予定年度	- 年度	事務区分	<input type="checkbox"/> 一般会計	
					<input type="checkbox"/> 県 単	<input type="checkbox"/> 補助金						<input type="checkbox"/> 特別会計 (沿岸漁業特別会計)	
				<input checked="" type="checkbox"/> 其他	<input checked="" type="checkbox"/> 其他							<input type="checkbox"/> 企業会計 ()	
事 業 名	沿岸漁業改善資金貸付金	含まれる事業数	1										
福井新元氣宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []												
[事業目的]													
近代的な技術の導入や合理的な生活様式の導入および後継者育成等を行う沿岸漁業者に無利子の資金を貸し付け、これらの取組みを促進し、沿岸漁業の振興を図る。													
[事業内容]													
沿岸漁業者に対し、経営等改善資金、生活改善資金、青年漁業者等養成確保資金の貸付を行う。 貸付枠 経営等改善資金：85,600千円 生活改善資金：6,400千円 青年漁業者等養成確保資金：8,000千円 貸付金利 無利子 償還期間 10年以内													
[予算額および指標の推移等] (単位：千円)													
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率	目標値、指標の積算根拠等				結果分類	
当初予算額の推移		100,000	100,000	100,000	100,000	298,615	49.7%						
2月現計予算額の推移		269,946	281,798	269,740	291,765	306,330							
決算額の推移		26,630	51,694	8,360	12,500	940							
事業効果 の推移	活動 貸付額 (千円)	26,630	51,694	8,360	12,500	940	△ 8.2%					IV	
	指標 貸付件数	6	11	4	2	2	△ 7.6%					IV	
	成果 貸付実績	26.6	51.7	8.0	12.5	0.3	△ 7.9%	貸付額/貸付枠				IV	
	指標 貸倒実績	0	0	0	0	0.0	0%					II	
計画の達成状況		[目標名] 年度整備水準 [] / 整備目標 年度 [] = []											
区 分		平成22年度予算額	事業開始後の見直し状況				特 記 事 項						
予 算 額 (単位：千円)		298,615	融資条件の見直し<貸付回数制限の撤廃> ・同一貸付内容での貸付回数は1回限りとされていたが、省エネ型機器類導入の場合は複数回利用可能となった(20年7月～) ・平成22当初から、前期繰越金見込額を含めて予算計上することとなった。 貸付対象の見直し<対象者の拡大> ・国の法改正に伴い、農林漁業者と連携し事業活動を行い計画が認められた「認定中小企業者」および「促進事業者」が貸付対象者に加わった(23年3月～)										
財源内訳		298,615											
一 般 財 源													
[事業の評価]													
所 属 的 方 針	[活動指標、成果指標に対する評価]				評 価 に 基 づく 今 後 の 対 応	<input type="checkbox"/> 拡 充	<input type="checkbox"/> 縮 減	<input type="checkbox"/> 終 期 の 見 直 し					
	近年漁船用物価の高騰の影響や、景気の低迷による借り控え等により貸付実績は低く推移している中で、融資額は増加した。制度見直しにより一部貸付回数制限が撤廃され、今後も漁業者向け広報誌へも制度改正内容を掲載し利用拡大を図っていく。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 無利子貸付により、零細沿岸漁業者の設備投資資金の調達が容易になり、沿岸漁業の振興に寄与している。また、貸付対象機器は、省エネ型機器等技術および経営の改善に結びつくものとして国で認定された機器であることから、これらを導入するきっかけとなり、近代的な漁業の普及に寄与している。					<input checked="" type="checkbox"/> 継 続	<input type="checkbox"/> 休 止	<input type="checkbox"/> 完 了					
						<input type="checkbox"/> 整 理 統 合	<input type="checkbox"/> 廃 止	<input type="checkbox"/> そ の 他					
						見 直 し 額		千 円					

平成 22 年 度 事 務 事 業 カ ル テ

				会計区分	<input type="checkbox"/> 一般会計 <input checked="" type="checkbox"/> 特別会計 (沿岸漁業特別会計) <input type="checkbox"/> 企業会計 ()		
事業名	運営費	含まれる事業数	1	所 属	農林水産 部(庁)	水産 課(室)	漁政推進 G
福井新元氣宣言における 位置付け	<input type="checkbox"/> 有 →ビジョン [] <input checked="" type="checkbox"/> 無 政策 []			事 業 区 分	<input type="checkbox"/> 国 庫 <input type="checkbox"/> 県 単 <input checked="" type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補 助 金 <input type="checkbox"/> そ の 他	事業終了 予定年度 - 年度 事務区分 <input type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務
[事業目的] 貸付・償還の事務委託、電算による資金管理等により、沿岸漁業改善資金事業の円滑な運営を図る。							
[事業内容] 資金の貸付・回収の事務の委託 電算処理による資金の管理							
(単位：千円)							
[予算額および指標の推移等]							
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	平均伸び率
当初予算額の推移		1,324	1,306	1,293	1,287	1,274	△ 1.0%
2月現計予算額の推移		572	762	343	395	246	
決算額の推移		511	739	289	293	152	
事業効果 の推移 指標	活動 事務委託の件数	92	80	71	55	46	△ 15.8%
	成果 貸付金の回収率 (%)	100	100	100	100	100	0.0%
計画の達成状況		[目標名]		年度整備水準 [] / 整備目標		年度 [] = []	
区 分		平成22年度予算額		事業開始後の見直し状況		特記事項	
予 算 額 (単位：千円)		1,274					
財源内訳	国 庫						
	その他特定財源	1,274					
一 般 財 源							
[事業の評価]							
所属の 方針	[活動指標、成果指標に対する評価] 貸付・回収の事務委託や、電算による資金管理は沿岸漁業改善資金の運営に必要である。 [今後の事業展開に関する考え方、見直し内容] 貸付金の貸付・回収の事務を漁業者のメインバンクである県信用漁業協同組合連合会に委託することにより、迅速で確実な貸付および回収が期待できる。また、電算による正確な債権者別資金管理によって、迅速な事務処理が可能である。22年度から供用サービシステムにより処理することで迅速な対応が可能となる。				評価に基 づく今後 の対応	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input checked="" type="checkbox"/> 継 続 <input type="checkbox"/> 整 理 統 合 <input type="checkbox"/> 見 直 し 額	<input type="checkbox"/> 縮 減 <input type="checkbox"/> 休 止 <input type="checkbox"/> 廃 止 <input type="checkbox"/> そ の 他 千 円